

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社 カスミ

コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小浜 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員業務企画 (氏名) 福井 博文
本部マネジャー

TEL 029-850-1850

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	162,365	—	4,042	—	4,392	—	2,194	—
21年2月期第3四半期	155,812	3.6	3,616	△11.6	4,072	△8.2	1,775	△1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	33.88	—
21年2月期第3四半期	27.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	79,619	38,413	48.2	593.04
21年2月期	78,627	37,179	47.3	573.94

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 38,413百万円 21年2月期 37,179百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年2月期	—	7.00	—		
22年2月期 (予想)				7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,200	5.2	5,200	12.5	5,600	7.2	2,500	47.1	38.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 65,013,859株 21年2月期 65,013,859株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 239,919株 21年2月期 234,611株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 64,774,895株 21年2月期第3四半期 64,796,361株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)付則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の影響による景気後退から一部持ち直しの動きがみられるものの、デフレの進行や円高など先行きに対する懸念材料もあり不透明感が高まりました。個人消費におきましても、失業率の上昇や賃金の減少などにより消費者の生活防衛意識が一層高まり低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、激変する経営環境への適応を図るため、経営体質のローコスト化によるロープライス営業の体制づくりを推進しました。

営業面では、厳しい消費環境の中でお客様と1円の大切さを共感し、1円でもお安く商品を提供したいとの思いから「1円共感宣言」を3月1日より開始し、食料品を中心にお客様の購入頻度の高い主要品目の値下げを行いました。また、野菜を始め主要品目のチラシ価格においてもインパクトのある価格設定を行うとともに、曜日毎のお買い得商品を明確にした曜日市の定着化を図りました。さらに、低価格化を加速しているイオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を積極的に拡販しました。これらの施策が集客面で大きく寄与し、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は、前年比101.6%と前年を上回りました。

ローコスト化の取り組みでは、カイゼン活動によるローコストオペレーションの構築を推進し、モデル店舗における作業の標準化構築に着手しました。また、本部組織のスリム化と既成概念にとられない業務の見直しを継続し販管費の削減に取り組みしました。

出店につきましては、フードスクエアクロスガーデン前橋店（群馬県前橋市）、フードスクエア我孫子寿店（千葉県我孫子市）、FOOD OFF ストッカー牛久ししこ店（茨城県つくば市）の3店舗を開店しました。既存店の活性化では、フードスクエア岩瀬店、フードスクエア舟石川店、FOOD OFF ストッカー神立西店、フードマーケット八街店の4店舗の改装を行うとともに、白岡原ヶ井戸店、柏布施店、柏中央店、上水戸店の4店舗をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。また、スクラップ・アンド・ビルドの推進により旧FOOD OFF ストッカー牛久ししこ店を、経営効率化の観点から石岡若松店を閉鎖し、総店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在136店舗となりました。

環境活動におきましては、資源の店頭回収を拡大し、従来4割弱の店舗にて実施していたペットボトルの回収と、新たな取り組みとして透明食品容器・透明フタの回収を6月より全店で開始しました。また、レジ袋の無料配布中止の取り組みでは、茨城県と消費者団体との協定に基づき7月より茨城県内全店に実施店舗を広げました。これにより、この取り組みの実施店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在93店舗にまで拡大しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,623億65百万円となりました。売上総利益率を政策的に引き下げたことにより営業総利益は前年を下回りましたが、販管費の削減によりその影響を吸収した結果、営業利益は40億42百万円、経常利益は43億92百万円となりました。また、四半期純利益は21億94百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加（1.3%増）し、796億19百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加（5.6%増）し、208億43百万円となりました。主に現金及び預金の増加9億84百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少（0.2%減）し、587億76百万円となりました。主に固定資産の取得による増加と固定資産の減価償却による減少等によるものであります。流動負債は前連結会計年度末に比べ23億91百万円増加（8.2%増）し、316億11百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加18億40百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ26億33百万円減少

(21.5%減)し、95億94百万円となりました。主に長期借入金の減少25億29百万円等によるものであります。純資産額は前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加(3.3%増)し、384億13百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、105億45百万円(前連結会計年度末に比べ9億84百万円の増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は89億55百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億68百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億2百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払い等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、個人消費の動向など不確定要因がありますが、集客面で成果を上げている「1円共感宣言」に基づく低価格政策と販管費削減の取り組みを一層強化してまいります。また、これらの施策をより徹底するために、管理者のマネジメント能力の向上にも取り組み、収益の確保を図ってまいります。

以上により、平成21年10月5日の決算短信で発表しました平成22年2月期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
連結の範囲に関する事項の変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社カスミグリーンを連結の範囲に含めております。

持分法の適用範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大間々商業開発株式会社は、当社の同社に対する影響力が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

会計基準等の改正に伴う変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号) を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 付則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号) を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

転貸損失引当金

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結された転貸契約により賃料差損が見込まれるため、今後発生すると見込まれる損失額を転貸損失引当金として計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の特別損失として転貸損失引当金繰入額75百万円を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,546	9,562
受取手形及び売掛金	1,322	1,956
たな卸資産	4,382	4,081
繰延税金資産	1,480	1,102
その他	3,116	3,031
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	20,843	19,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,857	21,680
土地	12,170	11,374
その他(純額)	2,739	2,140
有形固定資産合計	35,768	35,195
無形固定資産		
投資その他の資産	1,392	1,673
投資有価証券	6,868	7,019
繰延税金資産	2,736	2,540
敷金及び保証金	10,670	10,956
その他	1,444	1,595
貸倒引当金	△104	△87
投資その他の資産合計	21,615	22,024
固定資産合計	58,776	58,893
資産合計	79,619	78,627

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,161	15,321
短期借入金	3,548	3,912
未払法人税等	1,871	385
賞与引当金	1,843	1,254
転貸損失引当金	24	—
その他	7,161	8,346
流動負債合計	31,611	29,219
固定負債		
長期借入金	3,219	5,749
長期預り保証金	3,654	3,757
退職給付引当金	1,799	1,703
役員退職慰労引当金	9	4
転貸損失引当金	50	—
その他	861	1,012
固定負債合計	9,594	12,227
負債合計	41,206	41,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	9,895	8,575
自己株式	△138	△136
株主資本合計	38,301	36,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	195
評価・換算差額等合計	111	195
純資産合計	38,413	37,179
負債純資産合計	79,619	78,627

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	157,012
売上原価	115,867
売上総利益	41,144
営業収入	5,353
営業総利益	46,498
販売費及び一般管理費	42,455
営業利益	4,042
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	26
持分法による投資利益	53
テナント契約解約違約金収入	60
その他	270
営業外収益合計	452
営業外費用	
支払利息	91
その他	10
営業外費用合計	101
経常利益	4,392
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
賞与引当金戻入額	73
その他	11
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産除売却損	25
減損損失	455
店舗閉鎖損失	25
転貸損失引当金繰入額	75
その他	7
特別損失合計	589
税金等調整前四半期純利益	3,895
法人税、住民税及び事業税	2,218
法人税等調整額	△517
法人税等合計	1,700
四半期純利益	2,194

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	50,427
売上原価	36,998
売上総利益	13,428
営業収入	1,774
営業総利益	15,202
販売費及び一般管理費	13,928
営業利益	1,274
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	4
匿名組合投資利益	30
その他	78
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	27
その他	1
営業外費用合計	28
経常利益	1,372
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	13
減損損失	32
店舗閉鎖損失	6
転貸損失引当金繰入額	75
その他	2
特別損失合計	129
税金等調整前四半期純利益	1,246
法人税、住民税及び事業税	910
法人税等調整額	△351
法人税等合計	558
四半期純利益	687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		3,895
減価償却費		2,474
減損損失		455
固定資産除売却損益 (△は益)		23
持分法による投資損益 (△は益)		△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		21
賞与引当金の増減額 (△は減少)		588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		95
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)		75
受取利息及び受取配当金		△68
支払利息		91
売上債権の増減額 (△は増加)		634
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△300
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,840
未払費用の増減額 (△は減少)		△225
預り保証金の増減額 (△は減少)		△103
敷金及び保証金の貸料相殺額		510
その他		△313
小計		9,640
利息及び配当金の受取額		129
利息の支払額		△95
法人税等の支払額		△719
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,796
有形固定資産の売却による収入		6
敷金及び保証金の差入による支出		△316
敷金及び保証金の回収による収入		123
ソフトウェアの取得による支出		△240
その他		54
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△2,893
自己株式の取得による支出		△2
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額		△906
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		984
現金及び現金同等物の期首残高		9,561
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,545

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)付則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

小売事業の営業収益及び営業利益の金額が全セグメントの営業収益合計及び営業利益合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考情報)

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 連結損益計算書

科 目	前年同四半期 平成21年2月期 第3四半期
	金 額 (百万円)
I 売上高	150,689
II 売上原価	108,988
売上総利益	41,700
III 営業収入	5,123
営業総利益	46,824
IV 販売費及び一般管理費	43,207
営業利益	3,616
V 営業外収益	577
受取利息	39
受取配当金	27
その他	511
VI 営業外費用	122
支払利息	108
その他	13
経常利益	4,072
VII 特別利益	26
貸倒引当金戻入額	24
その他	1
VIII 特別損失	1,776
固定資産売却却損	28
関係会社株式売却損	1,076
減損損失	590
その他	81
税金等調整前四半期純利益	2,321
税金費用	546
四半期純利益	1,775

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

	〔 前年同四半期 平成21年2月期 第3四半期 〕
区 分	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,321
減価償却費	2,613
減損損失	590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
固定資産売却却損益 (△は益)	27
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,076
受取利息及び受取配当金	△66
支払利息	108
預り保証金の増減額 (△は減少)	△539
持分法による投資損益 (△は益)	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△641
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,440
敷金・保証金の貸料相殺	444
その他	581
小計	8,450
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△114
法人税等の支払額	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,152
有形固定資産の売却による収入	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	147
敷金・保証金の差入による支出	△209
敷金・保証金の返還による収入	145
ソフトウェアの取得による支出	△513
その他	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	650
長期借入金の返済による支出	△3,464
自己株式の取得による支出	△10
配当金の支払額	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,730
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,433
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,706